



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	99,496	1.7	8,309	3.0	8,327	1.7	5,311	1.6
2019年2月期第3四半期	97,785	1.4	8,067	5.7	8,187	5.2	5,227	6.6

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 5,417百万円 (4.0%) 2019年2月期第3四半期 5,209百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	120.22	
2019年2月期第3四半期	118.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	131,390	105,535	80.2
2019年2月期	125,209	101,582	81.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 105,355百万円 2019年2月期 101,429百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期に係る総資産、純資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。詳細については、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		16.00		16.00	32.00
2020年2月期		17.00			
2020年2月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,315	3.2	10,721	5.7	10,810	5.2	6,503	9.9	147.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	50,609,761 株	2019年2月期	50,609,761 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	6,426,889 株	2019年2月期	6,426,781 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	44,182,957 株	2019年2月期3Q	44,183,037 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～同年11月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や大型連休の効果も見られ、景気そのものは堅調な推移をしましたが、海外経済の不確実性や世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しが見受けられました。

また、消費増税による生活必需品などの物価上昇懸念もあり、自然災害などの影響も重なったことで、個人消費は引き続きさえない動きとなっております。さらに、消費者に根付いた低価格志向に変化はなく、依然として先行き不透明な状態が継続し、楽観視はできない状況で推移しました。

外食業界におきましても、原材料価格の上昇や物流コストの上昇、また人手不足を背景とした人件費の上昇なども一段と高まるなど、経営環境は一層の厳しさを増しております。また、軽減税率の導入により、業界の垣根を超えた企業間競争がさらに激化するなど、お客様の選別はより一層厳しくなり、消費の動向は予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で58店舗（直営店29店舗、加盟店25店舗、海外4店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、新メニュー開発やブランド価値向上を目指した店舗改装などを積極的に展開したほか、昨年来進めている新規業態の新たな出店やブラッシュアップ、また顧客の嗜好にあわせてグループ全体で12店舗の業態変更をしました。さらに、業務の効率化を推進するとともに、管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高994億96百万円（前年同期比1.7%増）の増収、営業利益83億9百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益83億27百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億11百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、「洋麺屋五右衛門」を中心とした既存事業のブラッシュアップに注力したほか、「星乃珈琲店」を18店舗新規出店するなど、店舗網の拡大に努めました。その結果、「星乃珈琲店」の店舗数は、2019年11月末時点で国内においては250店舗となり、うち加盟店は30店舗となりました。

なお、注力している肉業態の展開においては、「腰塚」ハンバーグ&ステーキ店を2店舗出店しました。その結果「腰塚」ブランドは焼肉店・ハンバーグ&ステーキ店・精肉惣菜店等を合わせて19店舗となり、お客様の満足度やブランド価値の向上に努めました。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は343億68百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は34億29百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、ドトールコーヒーショップやエクセルシオール カフェを中心に、積極的な新商品の導入による魅力ある商品作りに注力いたしました。

ドトールコーヒーショップでは、季節に合わせたミラノサンドの改廃やワンハンドで食べられる2種類の「ステイックシュー」などを発売。また、10月1日コーヒーの日に合わせて、ベトナムから日本初上陸の希少なアラビカ種「ロイヤルハイランドブレンド」を販売いたしました。エクセルシオール カフェでも、新セット手軽に食べられる「デリサラダ」やストローで飲むほど良い温かさの「温タピ」などを発売し、お客様から大変ご好評を頂きました。

また、「おいしい夏のバリューくじキャンペーン」などの開催やお客様のさらなる利便性向上を目的とした「ドトールバリューカード」専用アプリの運用開始で、スマートフォンでの簡単決済やクレジットカードでのチャージが可能となり、繰り返しご利用頂くお客様の増加を図りました。さらに、「QUICPayTM (クイックペイ)」「iD (アイディー)」の導入開始により、キャッシュレス促進と新規顧客の獲得を図っております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力し、新たな商品の開発・販売を展開するなど、引き続き業容拡大に努めました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は606億56百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は41億4百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。

売上高は44億70百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は7億10百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、季節的要因による営業拡大に伴う売掛金の増加や、新規出店及び店舗改装における固定資産の増加等により1,313億90百万円と前連結会計年度末と比べ61億81百万円の増加となりました。負債は、買掛金の増加等により258億54百万円と前連結会計年度末と比べ22億28百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,055億35百万円となり前連結会計年度末と比べ39億53百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、物流費や人件費などのコストの上昇が見込まれ、また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識に大きな変化は期待できず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大することにより、通期の連結業績見通しにつきましては、2019年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,780	34,735
受取手形及び売掛金	6,818	8,859
商品及び製品	1,743	2,255
仕掛品	105	120
原材料及び貯蔵品	1,553	1,524
その他	5,515	7,184
貸倒引当金	△13	△22
流動資産合計	48,503	54,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,531	23,752
機械装置及び運搬具(純額)	1,124	1,118
土地	18,186	18,404
リース資産(純額)	3,332	3,718
その他(純額)	1,303	1,718
有形固定資産合計	47,477	48,712
無形固定資産		
	958	887
投資その他の資産		
投資有価証券	681	664
繰延税金資産	2,446	2,375
敷金及び保証金	20,247	20,359
その他	4,894	3,733
投資その他の資産合計	28,268	27,133
固定資産合計	76,705	76,733
資産合計	125,209	131,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,802	6,640
短期借入金	470	470
未払法人税等	2,092	1,690
賞与引当金	1,170	662
役員賞与引当金	85	47
株主優待引当金	100	-
その他	7,025	9,326
流動負債合計	16,745	18,837
固定負債		
リース債務	684	818
退職給付に係る負債	1,939	1,970
資産除去債務	1,879	1,945
その他	2,378	2,283
固定負債合計	6,881	7,017
負債合計	23,626	25,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	86,292	90,145
自己株式	△11,854	△11,854
株主資本合計	101,296	105,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	63
為替換算調整勘定	78	132
退職給付に係る調整累計額	△6	9
その他の包括利益累計額合計	133	205
非支配株主持分	152	180
純資産合計	101,582	105,535
負債純資産合計	125,209	131,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	97,785	99,496
売上原価	38,612	39,474
売上総利益	59,173	60,021
販売費及び一般管理費	51,105	51,711
営業利益	8,067	8,309
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	8	9
為替差益	43	-
不動産賃貸料	51	47
その他	77	66
営業外収益合計	201	142
営業外費用		
支払利息	9	14
為替差損	-	43
不動産賃貸費用	32	34
持分法による投資損失	33	26
その他	5	5
営業外費用合計	81	124
経常利益	8,187	8,327
特別利益		
固定資産売却益	6	51
退店補償金収入	-	51
特別利益合計	6	103
特別損失		
固定資産除却損	27	23
減損損失	111	107
その他	-	23
特別損失合計	139	155
税金等調整前四半期純利益	8,054	8,275
法人税等	2,798	2,930
四半期純利益	5,255	5,345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,227	5,311

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	5,255	5,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	2
繰延ヘッジ損益	27	-
為替換算調整勘定	△55	54
退職給付に係る調整額	18	16
その他の包括利益合計	△45	72
四半期包括利益	5,209	5,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,182	5,384
非支配株主に係る四半期包括利益	27	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及適用を行う前と比べて、繰延税金資産が77百万円増加し、利益剰余金が77百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを運営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,651	59,600	93,252	4,533	97,785	-	97,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,099	383	1,483	3,570	5,053	△5,053	-
計	34,751	59,984	94,735	8,103	102,839	△5,053	97,785
セグメント利益又は損失 (△)	3,286	4,015	7,302	686	7,988	79	8,067

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額79百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用503百万円及びセグメント間取引消去604百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で30百万円、「ドトールコーヒーグループ」で74百万円、「その他」で6百万円であります。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,368	60,656	95,025	4,470	99,496	-	99,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	418	1,434	3,487	4,922	△4,922	-
計	35,385	61,075	96,460	7,958	104,419	△4,922	99,496
セグメント利益又は損失 (△)	3,429	4,104	7,534	710	8,245	64	8,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額64百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用518百万円及びセグメント間取引消去604百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で31百万円、「ドトールコーヒーグループ」で73百万円、「その他」で2百万円であります。